

3. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成16年度上半期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		平成17年度上半期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		平成16年度要約損益計算書 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		2,225,884	100.0	2,433,635	100.0	4,746,767	100.0
保険料等収入		1,702,010		1,684,880		3,530,451	
(うち保険料)		(1,701,722)		(1,684,613)		(3,529,690)	
資産運用収益		360,992		517,617		835,774	
(うち利息及び配当金等収入)		(301,835)		(319,899)		(639,718)	
(うち金銭の信託運用益)		(-)		(727)		(-)	
(うち有価証券売却益)		(53,542)		(49,481)		(124,807)	
(うち有価証券償還益)		(300)		(3,071)		(3,932)	
(うち特別勘定資産運用益)		(910)		(144,144)		(61,966)	
その他経常収益		162,881		231,136		380,541	
(うち責任準備金戻入額)		(19,507)		(-)		(-)	
経常費用		2,146,549	96.4	2,352,653	96.7	4,510,534	95.0
保険金等支払金		1,586,537		1,485,678		3,411,184	
(うち保険金)		(414,890)		(498,303)		(846,083)	
(うち年金)		(108,495)		(124,199)		(287,787)	
(うち給付金)		(258,638)		(253,028)		(525,233)	
(うち解約返戻金)		(593,554)		(492,079)		(1,396,106)	
(うちその他返戻金)		(210,469)		(117,459)		(354,909)	
責任準備金等繰入額		16,355		351,770		37,935	
支払備金繰入額		10,039		-		-	
責任準備金繰入額		-		345,699		25,478	
社員配当金積立利息繰入額		6,316		6,070		12,456	
資産運用費用		135,017		105,354		238,005	
(うち支払利息)		(3,636)		(3,841)		(7,185)	
(うち金銭の信託運用損)		(271)		(-)		(134)	
(うち有価証券売却損)		(68,253)		(34,337)		(111,707)	
(うち有価証券評価損)		(2,514)		(2,023)		(5,355)	
(うち有価証券償還損)		(1,598)		(57)		(2,640)	
(うち金融派生商品費用)		(15,313)		(9,555)		(17,334)	
事業費用		206,622		205,270		425,415	
その他経常費用		202,016		204,579		397,993	
経常利益		79,334	3.6	80,982	3.3	236,232	5.0
特別利益		7,562	0.3	1,060	0.0	16,028	0.3
特別損失		23,127	1.0	20,736	0.9	80,977	1.7
税引前中間純剰余		63,769	2.9	61,306	2.5	*1 171,283	3.6
法人税及び住民税		44,535	2.0	51,889	2.1	76,485	1.6
法人税等調整額		32,874	1.5	42,531	1.7	44,127	0.9
中間純剰余		52,109	2.3	51,948	2.1	*2 138,925	2.9
社会公共事業助成資金取崩額		826	0.0	826	0.0	826	0.0
保健文化賞資金取崩額		42	0.0	41	0.0	69	0.0
緑のデザイン賞資金取崩額		5	0.0	4	0.0	51	0.0
土地再評価差額金取崩額		1,052	0.0	470	0.0	21,601	0.5
中間未処分剰余金		51,930	2.3	52,349	2.2	*3 118,271	2.5

(注)*1 平成16年度決算における税引前当期純剰余を記載しました。

*2 平成16年度決算における当期純剰余を記載しました。

*3 平成16年度決算における当期末処分剰余金を記載しました。

平成17年度上半期

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等(国内株式は9月中の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券

残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、3,896,716百万円、時価は3,978,565百万円であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備、構築物は除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,461百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により翌事業年度から損益処理しております。

(3)投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、時価のない有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4)価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、主に、一般貸付の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ等による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約等による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。

8.消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

9.責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示 第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

11. 法人税及び住民税

当中間期に係る法人税及び住民税および法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金処分による不動産圧縮積立金、不動産圧縮特別勘定積立金、社員配当準備金、基金利息の積立および取崩しを前提として、金額を計算しております。

12. 繰延資産の処理方法

社債発行差金はその他資産に計上しており、社債償還期限までの期間に対応して均等償却しております。

13. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前中間純剰余は11,399百万円減少しております。

(損益計算書関係)

平成17年度上半期

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,364百万円、株式等9,922百万円、外国証券32,194百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券8,956百万円、株式等10,438百万円、外国証券14,943百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券86百万円、株式等803百万円、外国証券1,133百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	16百万円
有価証券利息・配当金	234,391百万円
貸付金利息	55,562百万円
不動産賃貸料	26,539百万円
その他利息配当金	3,389百万円
計	319,899百万円

5. 「金銭の信託運用益」には、評価益が591百万円含まれております。
6. 「金融派生商品費用」には、評価損が3,330百万円含まれております。
7. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)			
		土地	借地権	建物	計
賃貸不動産等	4件	1,113	7,018	1,903	10,034
遊休不動産等	9件	1,283	-	81	1,364
合計	13件	2,396	7,018	1,984	11,399

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.27%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額を使用しております。